

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	90,547,183	90,848,921	実質収支比率	4.4	3.9																																																		
市町村名	所沢市		地方交付税種地	2-10	財源超過	×	歳出総額	87,571,793	88,021,615	経常収支比率	94.1	94.8																																																		
					首都		歳入歳出差引	2,975,390	2,827,306	(1)	(100.8)	(99.8)																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	465,085	626,648	標準財政規模	56,592,159	56,575,183																																																		
					中部	×	実質収支	2,510,305	2,200,658	財政力指数	0.96	1.00																																																		
人口	22年国調(人)	341,924	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	309,647	-75,081	公債費負担比率	11.1	11.3																																																		
	17年国調(人)	336,100			過疎	×	積立金	516,643	781,179	健全化判断比率																																																				
	増減率 (%)	1.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																		
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	343,020	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	526,990	464,809	連結実質赤字比率	-	-																																																	
	うち日本人(人)	339,084		第1次	2,069	2,449	指数表選定		実質単年度収支	299,300	241,289	実質公債費比率	5.2	6.3																																																
	24.03.31(人)	338,591	第2次					基準財政収入額	38,789,647	39,405,420	資金不足比率 (4)																																																			
	うち日本人(人)	338,591			29,694	33,771			基準財政需要額	40,907,025	41,272,528																																																			
	増減率 (%)	1.3	第3次		20.6	21.3			標準税収入額等	50,319,399	51,003,355																																																			
	うち日本人(%)	0.1			112,303	116,998			経常経費充当一般財源等	54,439,823	54,166,356																																																			
面積 (km ²)	71.99			78.0	73.9			歳入一般財源等	65,619,944	65,185,579																																																				
人口密度 (人/km ²)	4,750																																																													
世帯数 (世帯)	141,225																																																													
職員の状況																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	59,297,357	60,615,836																																																			
	市区町村長	1	10,290		一般職員	1,761	5,832,432	3,312	うち公的資金	50,123,601	50,878,895																																																			
	副市区町村長	2	8,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,785,475	15,632,176																																																			
	教育長	1	7,810		うち技能労務職員	260	963,560	3,706	収益事業収入	-	-																																																			
	議会議長	1	6,600		教育公務員	42	162,600	3,871	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																			
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	積立金	3,148,520	3,158,867																																																			
	議会議員	34	5,600		合計	1,803	5,995,032	3,325	現在高	-	-																																																			
						ラสบayレス指数(6)	109.8	(101.5)		財政調整基金	2,061,729	2,090,155																																																		
								減價基金	-	-																																																				
								その他特定目的基金	-	-																																																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 所沢市交通災害共済特別会計</td> <td>(7) 所沢市水道事業会計</td> <td>(9) 所沢市下水道事業特別会計</td> <td>(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(16) 所沢市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理会計</td> <td>(4) 所沢市国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 所沢市病院事業会計</td> <td></td> <td>(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(17) ワルツ所沢</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 所沢市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td>(18) 所沢市公共施設管理公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 所沢市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td>(19) 所沢市文化振興事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 彩の国さいたまづくり広域連合</td> <td>(20) 埼玉西部食品流通センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 埼玉県都市競艇組合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 所沢市交通災害共済特別会計	(7) 所沢市水道事業会計	(9) 所沢市下水道事業特別会計	(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(16) 所沢市土地開発公社	(2) 所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理会計	(4) 所沢市国民健康保険特別会計	(8) 所沢市病院事業会計		(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(17) ワルツ所沢		(5) 所沢市介護保険特別会計			(12) 埼玉県市町村総合事務組合	(18) 所沢市公共施設管理公社		(6) 所沢市後期高齢者医療特別会計			(13) 埼玉県市町村総合事務組合	(19) 所沢市文化振興事業団					(14) 彩の国さいたまづくり広域連合	(20) 埼玉西部食品流通センター					(15) 埼玉県都市競艇組合	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																									
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																									
(1) 一般会計	(3) 所沢市交通災害共済特別会計	(7) 所沢市水道事業会計	(9) 所沢市下水道事業特別会計	(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(16) 所沢市土地開発公社																																																									
(2) 所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理会計	(4) 所沢市国民健康保険特別会計	(8) 所沢市病院事業会計		(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(17) ワルツ所沢																																																									
	(5) 所沢市介護保険特別会計			(12) 埼玉県市町村総合事務組合	(18) 所沢市公共施設管理公社																																																									
	(6) 所沢市後期高齢者医療特別会計			(13) 埼玉県市町村総合事務組合	(19) 所沢市文化振興事業団																																																									
				(14) 彩の国さいたまづくり広域連合	(20) 埼玉西部食品流通センター																																																									
				(15) 埼玉県都市競艇組合																																																										

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	50,550,739	55.8	46,889,787	86.8	普通税	46,165,858	91.3	342,963	議会費	670,894	0.8	-	670,894
地方譲与税	620,801	0.7	620,801	1.1	法定普通税	46,165,858	91.3	342,963	総務費	10,231,393	11.7	260,526	9,068,287
利子割交付金	115,119	0.1	115,119	0.2	市町村民税	24,948,855	49.4	342,963	民生費	39,321,137	44.9	521,824	20,924,677
配当割交付金	116,032	0.1	116,032	0.2	個人均等割	497,781	1.0	-	衛生費	9,155,975	10.5	938,838	7,905,806
株式等譲渡所得割交付金	33,522	0.0	33,522	0.1	所得割	21,473,672	42.5	-	労働費	290,036	0.3	-	106,639
地方消費税交付金	2,671,624	3.0	2,671,624	4.9	法人均等割	760,532	1.5	-	農林水産業費	217,119	0.2	-	209,154
ゴルフ場利用税交付金	27,399	0.0	27,399	0.1	法人税割	2,216,870	4.4	342,963	商工費	292,771	0.3	7,560	262,973
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	18,968,440	37.5	-	土木費	6,501,939	7.4	1,939,843	5,643,338
自動車取得税交付金	268,387	0.3	268,387	0.5	うち純固定資産税	18,770,044	37.1	-	消防費	4,451,633	5.1	1,204,834	3,226,274
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	282,292	0.6	-	教育費	8,965,235	10.2	1,586,035	7,206,472
地方特例交付金	278,752	0.3	278,752	0.5	市町村たばこ税	1,966,271	3.9	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	2,370,812	2.6	2,117,865	3.9	鉱産税	-	-	-	公債費	7,325,942	8.4	-	7,272,321
普通交付税	2,117,865	2.3	2,117,865	3.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	147,719	0.2	147,719	147,719
特別交付税	252,714	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	233	0.0	-	-	目的税	4,384,881	8.7	-	歳出合計	87,571,793	100.0	6,607,179	62,644,554
(一般財源計)	57,053,187	63.0	53,139,288	98.3	法定目的税	4,384,881	8.7	-					
交通安全対策特別交付金	52,550	0.1	52,550	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	809,404	0.9	-	-	事業所税	723,929	1.4	-					
使用料	1,428,750	1.6	204,771	0.4	都市計画税	3,660,952	7.2	-					
手数料	606,115	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	13,599,301	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	432,706	0.5	432,706	0.8	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	5,070,821	5.6	-	-	合計	50,550,739	100.0	342,963					
財産収入	196,722	0.2	123,801	0.2									
寄附金	21,304	0.0	-	-									
繰入金	1,418,660	1.6	-	-									
繰越金	2,827,306	3.1	-	-									
諸収入	1,834,357	2.0	79,911	0.1									
地方債	5,196,000	5.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,800,000	4.2	-	-									
歳入合計	90,547,183	100.0	54,033,027	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	合計 97.9 91.3	97.9 91.2
(%)	市町村民税 97.5 89.8	97.4 89.4
	純固定資産税 98.0 92.1	98.1 92.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	9,305,294	実質収支	110,818
下水道	1,772,175	再差引収支	-887,252
病院	385,100	加入世帯数(世帯)	57,045
上水道	35,159	被保険者数(人)	98,208
工業用水道	-	被保険者	70
国民健康保険	2,055,959	1人当り	70
その他	5,056,901	保険税(料)収入額	93
		国庫支出金	70
		保険給付費	235

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	52,193,505	59.6	35,178,648	35,031,766	60.6
人件費	20,504,256	23.4	19,407,629	19,260,747	33.3
うち職員給	14,299,614	16.3	13,253,172	-	-
扶助費	24,363,307	27.8	8,498,698	8,498,698	14.7
公債費	7,325,942	8.4	7,272,321	7,272,321	12.6
元利償還金	7,325,431	8.4	7,271,810	7,271,810	12.6
内 うち元金	6,514,479	7.4	6,460,858	6,460,858	11.2
内 うち利子	810,952	0.9	810,952	810,952	1.4
一時借入金利子	511	0.0	511	511	0.0
その他の経費	28,771,109	32.9	24,463,350	19,408,057	33.6
物件費	13,614,443	15.5	11,034,659	10,392,212	18.0
維持補修費	1,436,096	1.6	1,206,394	1,206,394	2.1
補助費等	3,666,169	4.2	2,947,276	2,389,091	4.1
うち一部事務組合負担金	5,415	0.0	5,415	5,415	0.0
繰出金	8,885,035	10.1	8,130,472	5,420,360	9.4
積立金	1,169,366	1.3	1,144,549	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,607,179	7.5	3,002,556	-	-
うち人件費	152,432	0.2	141,561	-	-
普通建設事業費	6,607,179	7.5	3,002,556	-	-
うち補助	1,106,624	1.3	40,064	-	-
うち単独	5,451,625	6.2	2,913,562	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	87,571,793	100.0	62,644,554	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 埼玉県所沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	90,359	87,659	2,700	2,508	1,419	57,482	
2 所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理会計	487	212	275	3	211	1,786	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	90,359	87,659	2,700	2,510			実質赤字額

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 所沢市交通災害共済特別会計				15					
2 所沢市国民健康保険特別会計				111					
3 所沢市介護保険特別会計				485					
4 所沢市後期高齢者医療特別会計				15					
5 所沢市水道事業会計	6,159	5,629	530	5,565	15	4,990			法適用企業
6 所沢市病院事業会計	1,557	1,639	82	416	385	290			法適用企業
7 所沢市下水道事業特別会計	2,903	2,441	587	205	317	21,267			法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				6,812					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,558	1,516	43	43	-	-	-	一般会計
2 埼玉県後期高齢者医療広域連合	522,482	512,217	10,266	10,266	6,407	-	-	特別

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	343,020人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	339,084人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.99km ²	実質公債費比率	5.2%
歳入	90,547,183千円	将来負担比率	7.8%
歳出	87,571,793千円		
実収支	2,510,395千円		
標準財政収支	56,582,159千円		
地方債現在高	59,297,357千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.96]

類似団体内順位 7/40 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

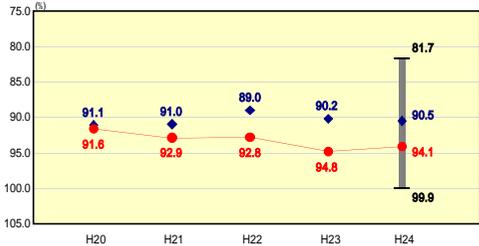


財政力指数の分析欄
 昨年度と比較して、0.04ポイント減少し、0.96となった。景気の低迷の影響により、平成22年度から8年ぶりに普通交付税交付団体となり、平成24年度の指数は1.0を割った。今後も、少子高齢化の進展等により税収収入等の大幅な増加は見込めないことから、歳出の見直しと削減、歳入確保の取り組みにより健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.1%]

類似団体内順位 31/40 全国平均 90.7 埼玉県平均 90.2

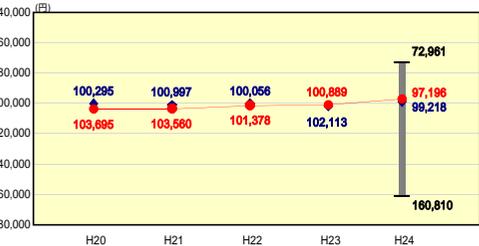


経常収支比率の分析欄
 昨年度と比較して0.7ポイント改善し、94.1%となった。分母となる経常一般財源額は、市税は2億5千万円の減となったが、地方交付税や臨時財政対策債の増などにより、合計で7億1千万円の増となった。分子となる経常経費充当一般財源は、扶助費が10億円の増となったが、人件費や維持補修費が減となり、合計で2億7千万円の増におさまったため、結果的に経常収支比率が改善する要因となった。全国平均・類似団体平均をともに上回っており、今後も扶助費の伸びが見込まれ、人件費に係る比率も比較的高い水準にあるため、事務事業の見直しや適正な職員配置を行うなど経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,196円]

類似団体内順位 21/40 全国平均 116,454 埼玉県平均 95,711

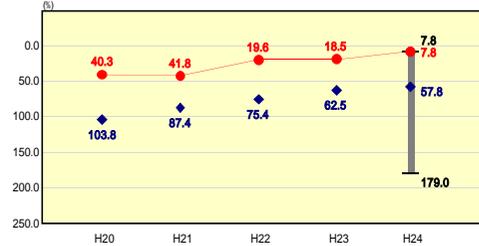


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、職員数の減や給与構造改革における経過措置の段階的引き下げを実施したことにより減少し、維持補修費についても東部・西部クリーンセンター修繕料の見直し等により前年度に比べ4億7千万円ほど減少した。一方、物件費については、東日本大震災の影響によるクリーンセンター焼却灰等の埋立に関する薬剤費の増や図書館分館の指定管理者制度導入による委託料の増などにより1億9千万円の増となった。結果的に人口1人あたり人件費・物件費等決算額は前年度を下回ったが、今後も引き続き経費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [7.8%]

類似団体内順位 7/40 全国平均 60.0 埼玉県平均 41.4

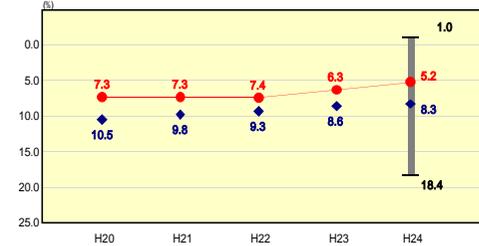


将来負担比率の分析欄
 昨年度と比較して、10.7ポイント減少した。類似団体平均と比較しても、大幅に下回り、最小値と同値の結果となった。これは、主に将来負担額が約80億円減少したことによるものと考えられる。その内訳としては、市債の償還満了等による地方債の現在高の減少、下水道特別会計における市債残高が減少したことによる公営企業等繰入見込額の減少、また、埼玉西部消防組合の設立に伴い退職手当負担見込額の減少といったものである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.2%]

類似団体内順位 10/40 全国平均 9.2 埼玉県平均 6.6

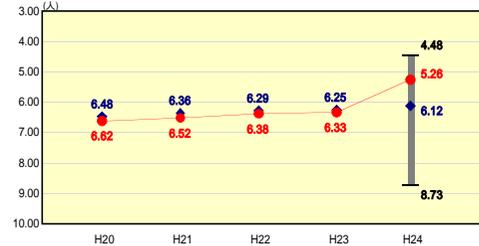


実質公債費比率の分析欄
 昨年度より1.1ポイント減少し、類似団体の中でも低い比率となった。単年度で見ると、昨年度より0.65583ポイント高くなったが、これは、公営企業債等に充当される繰入金額、及び、土地開発公社買戻に係る支出の増加による公債費に準ずる債務負担行為の支出額が昨年度より増加したことが主な要因である。今後も、地方債を有効に活用し、後年度に過重な負担とならないよう配慮しながら、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.26人]

類似団体内順位 6/40 全国平均 7.00 埼玉県平均 5.74

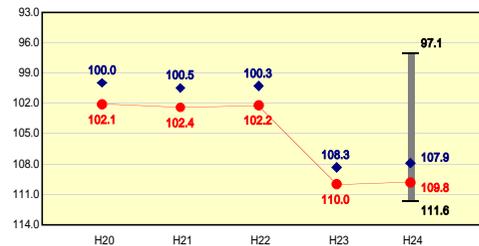


人口千人当たり職員数の分析欄
 事務の見直しや再任用職員を活用することで、職員数の削減を図っている。今後も平成22年3月に改訂した「第2次所沢市定員適正化計画」及び平成24年11月に改訂した「所沢市民間委託化推進計画」に基づき、職員の削減と適正な職員配置に努めるとともに、民間活力の導入が効果的な業務については、委託化を積極的かつ計画的に推進しながら、職員の年齢構成の平準化を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [109.8]

類似団体内順位 30/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度の110.0から0.2ポイント減の109.8となった。原因の要因としては、給与構造改革における経過措置額の段階的引き下げを、国に先んじて実施したことが挙げられる。職員給与については、国に準じた給与改定を行い、55歳を超える職員の昇給の抑制等の実施により、給与費の削減を図っており、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

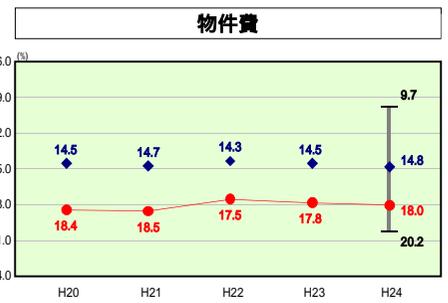
埼玉県所沢市

経常収支比率の分析

人口	343,020人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	339,084人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	71.99 km ²		実収支比率	5.2 %
入総額	90,547,183千円		実収支比率	7.8 %
出総額	87,571,783千円		市町村類型	H20 特別市 H21 特別市 H22 特別市 H23 特別市
実収支	2,510,305千円			
標準財政規模	56,592,159千円			
地方債現在高	59,297,357千円			

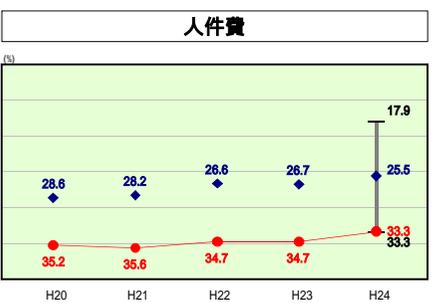
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



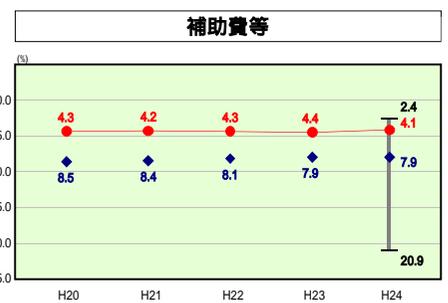
類似団体内順位 33/40 全国平均 13.3 埼玉県平均 17.1

物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率は、委託料等の増加により0.2ポイントの増加となった。施設の管理をはじめ、業務の民間委託化の推進を背景に、物件費は今後も増加傾向を示す可能性があるが、事務事業の見直し等により経費節減に努める。



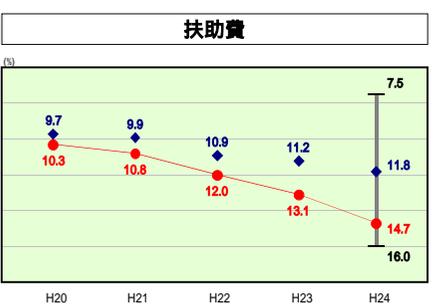
類似団体内順位 40/40 全国平均 24.8 埼玉県平均 26.1

人件費の分析欄
民間委託化の推進、職員数の減、給与構造改革における経過措置額の段階的な引き下げを、国に先んじて実施したことなどにより、人件費の総額は6.2億円の減となり、前年度より1.4ポイント下降した。類似団体平均と比較すると、依然として高い値を示しているため、今後も適正な給与水準となるように努める。



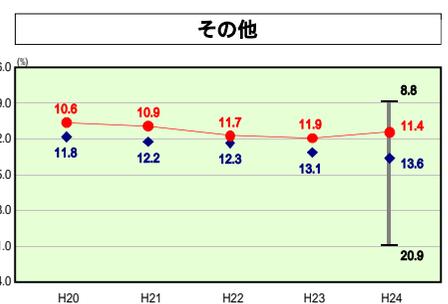
類似団体内順位 6/40 全国平均 10.1 埼玉県平均 8.9

補助費等の分析欄
補助費にかかる経常収支比率は、近年ほぼ横ばいに推移し、類似団体比較ではやや低い数値を示している。今後も補助金等の交付基準や補助内容の厳格な審査を行い適正な補助に努める。



類似団体内順位 34/40 全国平均 11.2 埼玉県平均 11.7

扶助費の分析欄
生活保護費や障害者自立支援費の増により、12.9億円の増となったため、前年度より1.6ポイントの上昇となった。今後も生活保護費をはじめとする扶助費の増加が見込まれるが、福祉サービスの水準を維持しつつ、受給資格審査の適正化等を進め、扶助費上昇の抑制に努める。



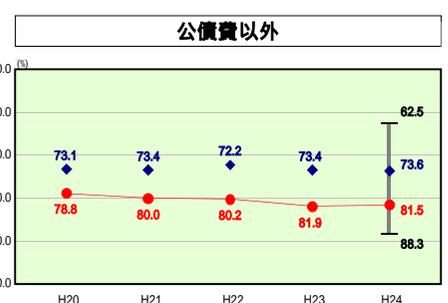
類似団体内順位 12/40 全国平均 12.5 埼玉県平均 11.6

その他の分析欄
その他経費にかかる経常収支比率では、維持補修費が前年度比0.9ポイントの減、繰入金で0.5ポイントの増加となり全体で0.5ポイントの減となった。今後は下水道事業企業化に伴う繰出金の減などで減少すると推測され、維持補修費についても引き続き施設の適正な維持管理に努める。



類似団体内順位 7/40 全国平均 18.8 埼玉県平均 14.8

公債費の分析欄
公債費にかかる経常収支比率は、ここ数年ほぼ横ばいの推移となっている。類似団体平均は上昇傾向に抑制がかかり、当市の値は類似団体の中でも低い水準を維持している。引き続き世代間負担の公平性に留意しながら、計画的な運用に努めていく。



類似団体内順位 35/40 全国平均 71.9 埼玉県平均 75.4

公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率について、類似団体平均を7.9ポイント上回っているが、大きな要因としては人件費にかかる経常収支比率が、類似団体平均より7.8ポイント上回っていることが挙げられる。今後も、人件費については適正な給与水準となるよう努め、人件費以外の経費についても、バランスを考慮しながら、事務事業の見直し等により経費節減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

埼玉県所沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	20,504,256	59,776	57,646	3.7
賃金(物件費)	1,240,762	3,617	3,377	7.1
一部事務組合負担金(補助費等)	14	0	1,622	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	268,529	783	1,252	37.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	864,416	2,520	2,017	24.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	152,432	444	1,108	59.9
退職金	2,366,924	6,900	6,317	9.2
合計	20,663,485	60,240	60,718	0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.26	6.12	0.86
ラスパイレス指数	109.8	107.9	1.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

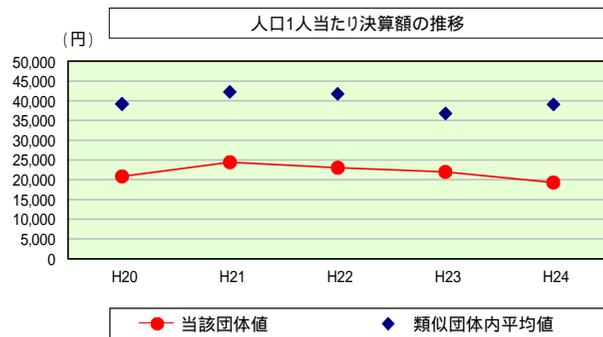


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,325,431	21,356	34,769	38.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	894,493	2,608	12,081	78.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	617	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,135,058	3,309	1,833	80.5
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	71	0	7	100.0
特定財源の額	1,705,228	4,971	8,020	38.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,500,316	16,035	28,078	42.9
合計	2,149,509	6,266	13,285	52.8

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

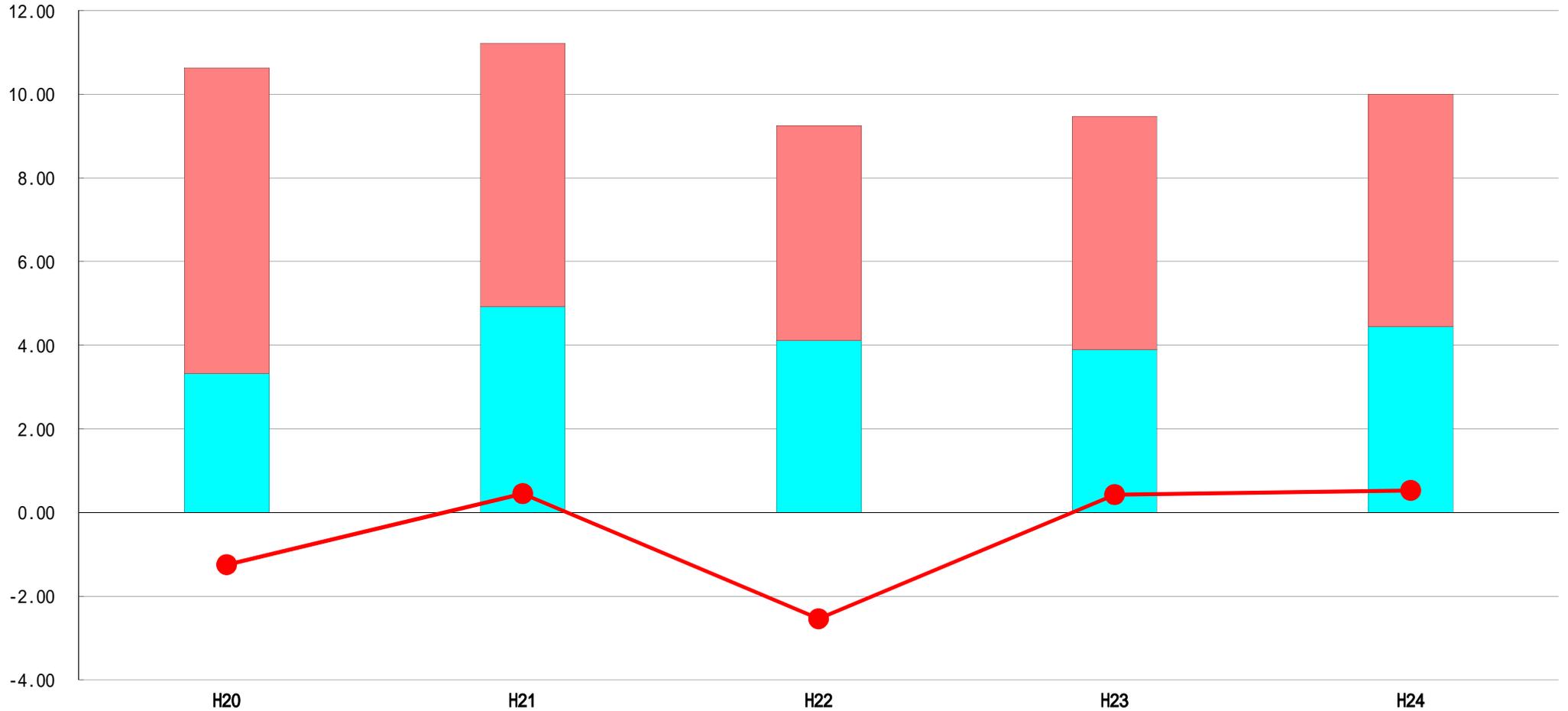
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	7,011,481	20,802	9.6	39,208	5.4	4.2
うち単独分	5,297,998	15,719	19.3	24,594	5.8	13.5
H21	8,257,622	24,454	17.6	42,247	7.8	9.8
うち単独分	4,686,688	13,879	11.7	25,497	3.7	15.4
H22	7,784,975	23,011	5.9	41,739	1.2	4.7
うち単独分	6,087,992	17,995	29.7	24,625	3.4	33.1
H23	7,438,860	21,970	4.5	36,765	11.9	7.4
うち単独分	5,556,781	16,411	8.8	20,975	14.8	6.0
H24	6,607,179	19,262	12.3	39,052	6.2	18.5
うち単独分	5,451,625	15,893	3.2	21,186	1.0	4.2
過去5年間平均	7,420,023	21,900	2.9	39,802	0.9	2.0
うち単独分	5,416,217	15,979	2.7	23,375	3.9	1.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.31	6.30	5.14	5.58	5.56
 実質収支額		3.32	4.92	4.11	3.89	4.44
 実質単年度収支		1.25	0.45	2.54	0.43	0.53

分析欄

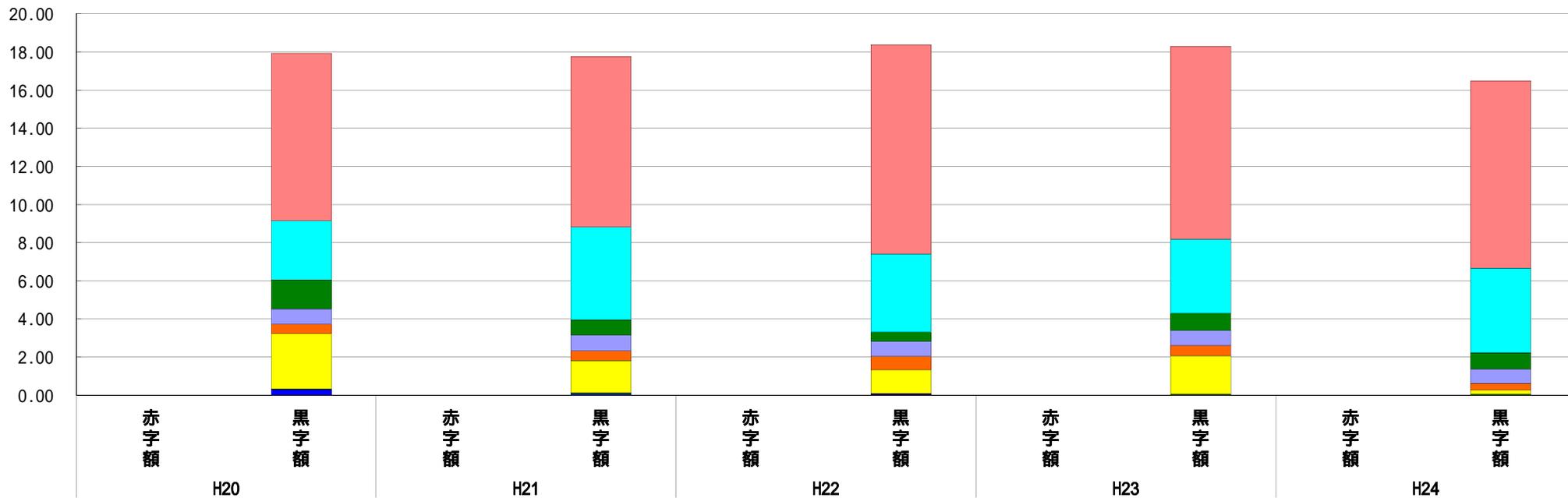
財政調整基金残高…20年度以降、基金の取り崩しにより、標準財政規模に占める割合は減少傾向にある。
 実質収支額…ここ数年、望ましいとされる3～5%の範囲におさまっている。
 実質単年度収支…財政調整基金等の取り崩しを行っていることもあり、マイナスになる年度が生じている。
 今後も市税をはじめとする一般財源の確保は厳しい状況で財政調整基金の運用も見込まれるため、事務事業の見直しや給与水準の適正化などにより経常経費の抑制に努め、財政構造の健全化を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
所沢市水道事業会計		8.79	8.92	10.99	10.11	9.83
一般会計		3.10	4.88	4.07	3.88	4.43
所沢市介護保険特別会計		1.52	0.81	0.50	0.91	0.86
所沢市病院事業会計		0.79	0.82	0.80	0.79	0.74
所沢市下水道事業特別会計		0.50	0.52	0.70	0.54	0.36
所沢市国民健康保険特別会計		2.90	1.69	1.24	2.00	0.20
所沢市交通災害共済特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.03
所沢市後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.29	0.05	0.04	0.01	0.00

分析欄

一般会計等及び特別会計の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は生じておらず、すべての会計が黒字となっている。今後についても、黒字を維持できるよう引き続き健全な財政運営に努めていく。

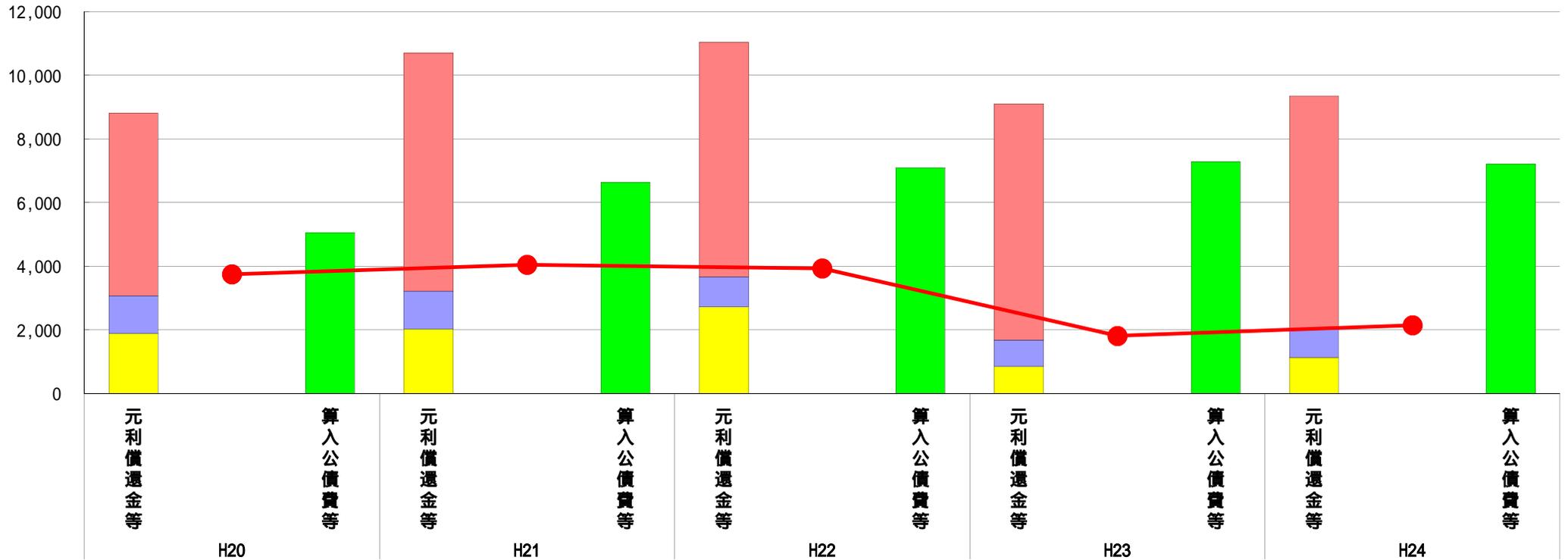
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

埼玉県所沢市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		5,734	7,468	7,358	7,418	7,325
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,186	1,195	952	824	894
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,887	2,030	2,721	854	1,135
	一時借入金の利息		-	-	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,055	6,642	7,097	7,280	7,206
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,752	4,051	3,934	1,816	2,148

分析欄

元利償還金の額は市民武道館建設事業債などの償還満了により約9,300万円減少したものの、公営企業債等の元利償還金に対する繰入金が約7,000万円の増加、また、土地開発公社買戻に係る支出の増加により、債務負担行為に基づく支出額が約2億8,000万円の増加となり、実質公債費比率の分子全体として約3億3,200万円の増加となった。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

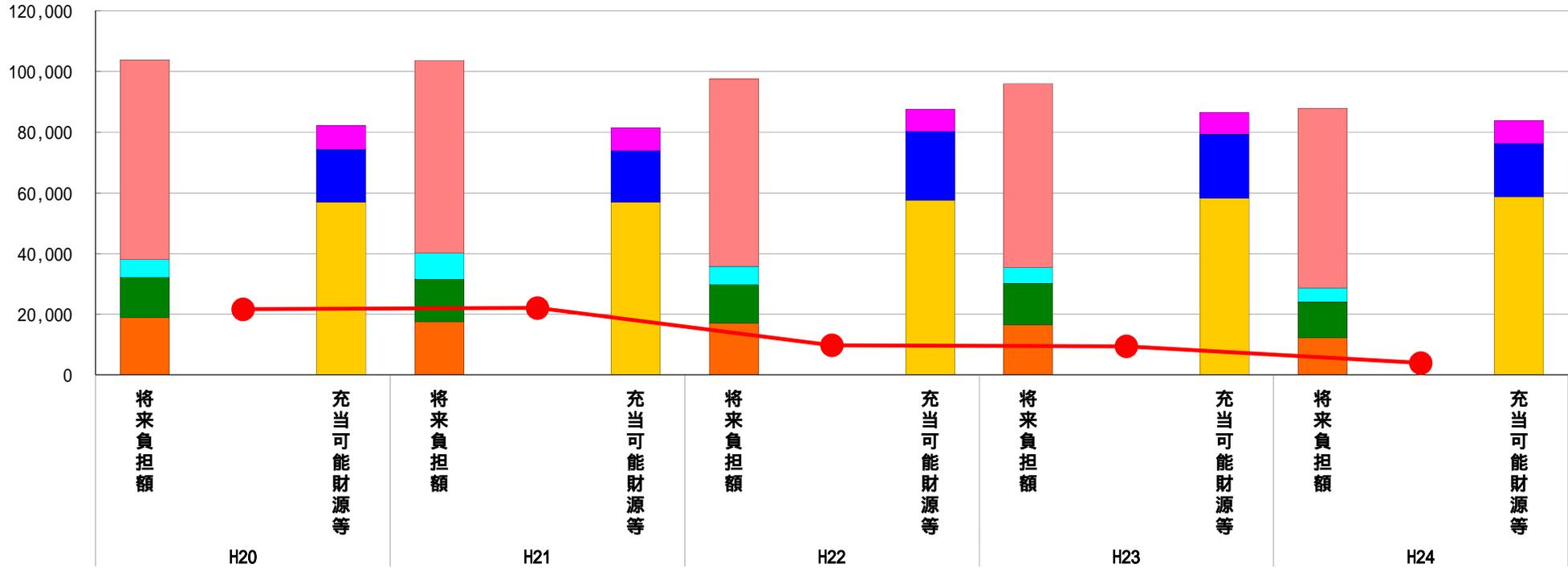
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		65,748	63,494	61,637	60,554	59,268
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,863	8,613	6,025	5,270	4,549
	公営企業債等繰入見込額		13,239	13,949	12,807	13,608	11,824
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		18,966	17,586	17,063	16,554	12,301
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	10	3	2	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,717	7,461	7,321	7,071	7,544
	充当可能特定歳入		17,423	17,138	22,753	21,033	17,678
	基準財政需要額算入見込額		56,978	56,928	57,602	58,373	58,719
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,711	22,123	9,860	9,511	4,005

分析欄

市民武道館建設事業債の償還満了等により、地方債現在高が約12億8千万円、土地開発公社が先行取得した土地の支出予定額の減に伴う債務負担行為に基づく支出予定額が約7億2千万円減少、また、下水道事業の地方債現在高の減により、公営企業債等繰入見込額が約17億8千万円の減少、さらに、埼玉西部消防組合設立に伴う退職手当負担見込額の約42億5千万円が大幅に減少したこと等によって、将来負担比率の分子全体として、約55億円減少となった。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。